

第2次狭山市情報化基本計画実施計画

平成30年度～平成32年度

狭 山 市

1. 計画策定の目的

本市では、情報化の推進について、高度で質の高い市民サービスを提供する電子自治体の構築を目指し、平成22年3月に「第1次狭山市情報化基本計画（以下「第1次基本計画」という。）」を策定しました。

第1次基本計画で定めた基本方針にもとづき、基本施策の具体的な推進内容や運用体制及び、整備時期などを明らかにするため、平成22年9月に「狭山市情報化基本計画実施計画（以下「実施計画」という。）」を策定し、以降は毎年、実施計画の進捗状況や現状を加味しながら次期実施計画を策定してきました。実施計画は、本市の組織・施設等の整備を含む関連諸計画や、国・県の情報化推進施策の動向あるいは最新の情報通信技術の進展を踏まえ、基本計画の中で整理した地域情報化推進の各種施策を具現化するものとして位置づけています。

平成28年4月には、第1次基本計画を継承・発展させた計画として、第2次狭山市情報化基本計画（以下「第2次基本計画」という。）を策定しました。

第2次基本計画の推進のため、これまでと同様に、進捗状況と現状を加味しながら実施計画を策定するものです。

2. 計画期間

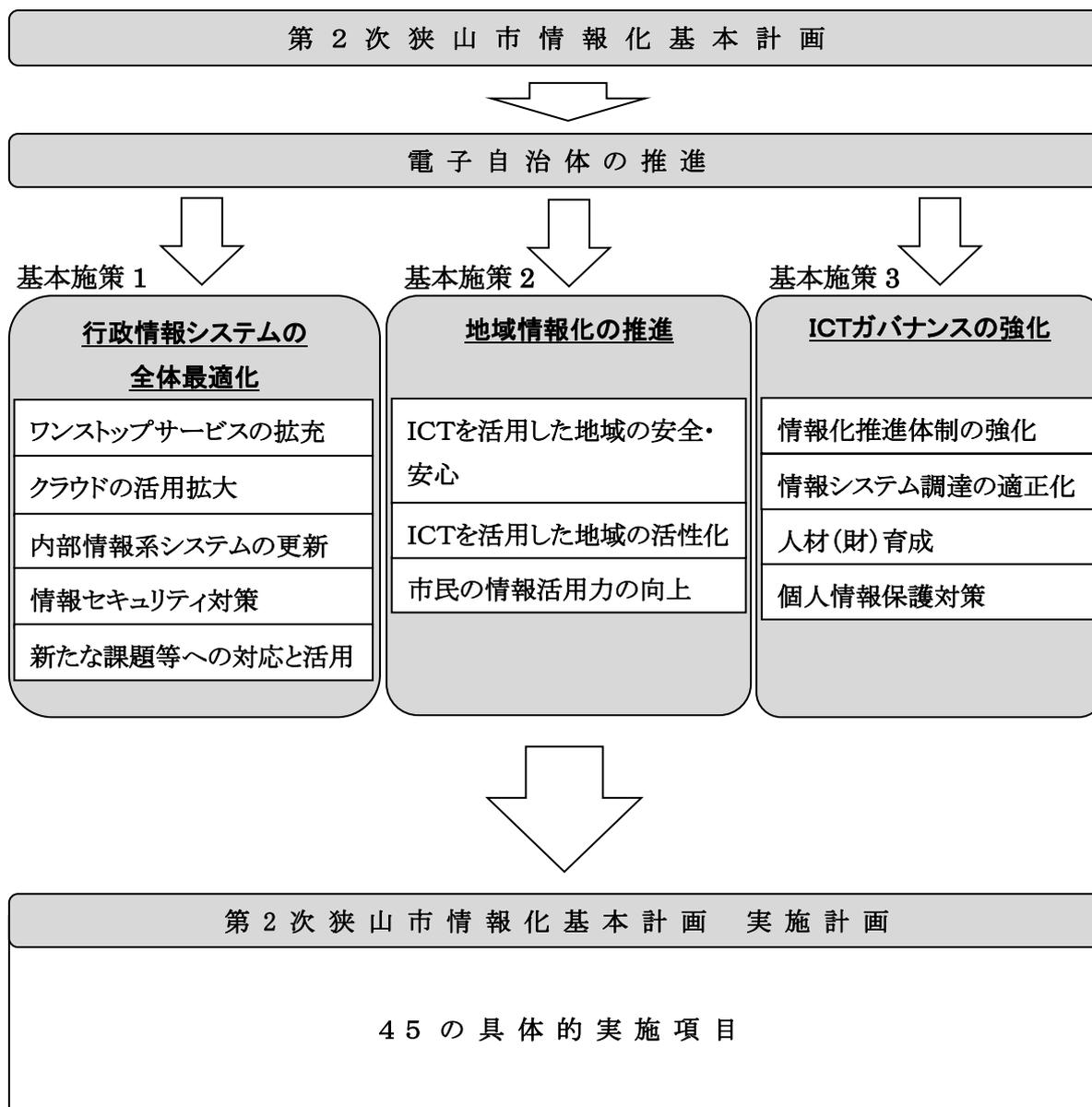
実施計画は平成22年度から平成27年度の第1次基本計画から引き続き、平成28年度から平成32年度までの第2次基本計画の期間内、毎年進捗状況と現状を加味しながら作成することとしています。

本実施計画は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします。



3. 実施計画の内容

実施計画は、第2次基本計画に定める「行政情報システムの全体最適化」、「地域情報化の推進」、「ICTガバナンスの強化」の3つの基本施策に沿って取り組みます。



4. 実施計画の体系

1 行政情報システムの全体最適化

1-1 ワンストップサービスの拡充

1 健康福祉関連課におけるワンストップサービスの実現

2 福祉系システムの更新

1-2 クラウドの活用拡大

3 クラウドコンピューティングの活用

4 内部情報系システムのノンカスタマイズ導入

1-3 内部情報系システムの更新

5 職員認証基盤の構築

6 グループウェアの更新

7 電子決裁システムの構築

8 文書管理システムの更新

9 就業情報システムサーバの更新

10 業者管理システムの改修及びサーバの更新

11 簡易路面性状調査システムの導入

12 図書館システムの更新

13 議員出退庁表示システムの更新

14 全小学校への成績管理システムの導入

1-4 情報セキュリティ対策

15 セキュリティポリシーの見直し

1-5 新たな課題等への対応と活用

16	タブレット端末等の効果的な活用の推進
17	高齢者に対するICTサポートの推進
18	デジタルサイネージの利用
19	防災情報の充実と市民への情報提供媒体多様化
20	公衆無線LAN環境の整備
21	高齢介護・障害者福祉システムの更新
22	後期高齢者医療システムサーバの更新
23	市営住宅管理システムの更新
24	情報化技術の研究
25	課税原票管理システムの改修
26	地方税・料金等口座振替の伝送システムの改修
27	畜犬登録システムの更新
28	児童手当等システムの機器更新
29	児童扶養手当システムの更新
30	地域包括支援センターシステムの更新
31	後期高齢者医療システムの改修
32	Web検(健)診予約システムの導入
33	就学援助システムの改修

2 地域情報化の推進

2-1 ICTを活用した地域の安全・安心

34 統合型GISの導入

35 避難行動要支援者関連システムの運用

2-2 ICTを活用した地域の活性化

36 地域ポータルサイトの充実

37 オープンデータライブラリの整備・充実

38 公金収納チャネルの多様化

39 証明書のコンビニ交付

2-3 市民の情報活用力の向上

3 ICTガバナンスの強化

3-1 情報化推進体制の強化

40 PMOによる情報化推進体制の強化

3-2 情報システム調達の適正化

41 情報システム調達ガイドラインの継続的な見直し

3-3 人材(財)育成

42 情報化推進要員の育成

43 IT推進員に向けた研修体制の強化

3-4 個人情報保護対策

44 継続した個人情報保護対策の実施

45 個人情報ファイル簿の継続的な見直し

5. 実施計画項目

1 行政情報システムの全体最適化

1-1 ワンストップサービスの拡充

※項目番号下の「新」は新規追加事業、「修」は、一部修正事業です

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	健康福祉関連課におけるワンストップサービスの実現	福祉政策課 生活福祉課 障害者福祉課 こども支援課 保育幼稚園課 長寿安心課 保険年金課 保健センター 情報政策課	実施		
2	福祉系システムの更新	福祉政策課 生活福祉課 障害者福祉課 こども支援課 保育幼稚園課 長寿安心課 保険年金課 保健センター 情報政策課	実施	実施	実施

1-2 クラウドの活用拡大

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3	クラウドコンピューティングの活用	情報政策課	拡充	拡充	拡充
4	内部情報系システムのノンカスタマイズ導入	情報政策課 情報関係課	検討・実施	検討・実施	検討・実施

1-3 内部情報系システムの更新

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
5 修	職員認証基盤の構築	情報政策課	検討	導入	拡充
6 修	グループウェアの更新	情報政策課 財産管理課 行政経営課	調査・検討	更新	運用

項目	内 容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
7 修	電子決裁システムの構築 電子決裁システムを構築し、意思決定及び決裁期間の短縮を図る。 内部情報系システム間で連携し、ペーパーレス化を促進するとともに、文書の保管・閲覧・検索の効率化を図る。	行政経営課 総務課 財政課 情報政策課	検討	実施	実施
8	文書管理システムの更新 文書管理システムの更新を行い、適切な公文書の管理及び公文書の迅速な検索等、事務の効率化を図る。	総務課 情報政策課	更新	運用	運用
9 新	就業情報システムサーバの更新 就業情報システムの安定稼働を図るため、サーバの更新を行う。	職員課	更新	運用	運用
10 新	業者管理システムの改修及びサーバの更新 業者管理システムの安定稼働を図るため、サーバの更新を行う。また、OSの更新や制度改正への対応のため、システム改修を行う。	契約検査課 経営課	更新	運用	運用
11 新	簡易路面性状調査システムの導入 舗装道路の効率的かつ効果的な維持管理を行うため、簡易路面性状調査システムを導入する。	道路雨水課	導入	運用	運用
12 新	図書館システムの更新 図書館システムの安定稼働を図るため、システム及び機器の更新を行う。	中央図書館	更新	運用	運用
13 新	議員出退庁表示システムの更新 情報共有による事務の効率化を図るため、議員出退庁表示システムを更新する。	議会事務局	更新	運用	運用
14 新	全小学校への成績管理システムの導入 成績管理の効率化を図るため、全小学校へ成績管理システムを導入する。	教育センター	導入	運用	運用

1-4 情報セキュリティ対策

項目	内 容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
15	セキュリティポリシーの見直し 国のガイドライン改正に合わせて、継続的にセキュリティポリシー及び実施手順を見直す。	情報政策課	運用 (見直し)	運用 (見直し)	運用 (見直し)

1-5 新たな課題等への対応と活用

項目	内 容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
16	タブレット端末等の効果的な活用の推進	行政情報総務課 経営政策課 業務局	一部導入	拡充	拡充
17	高齢者に対するICTサポートの推進	長寿安心課	拡充	拡充	拡充
18	デジタルサイネージの利用	広報管理課 危機情報政策課 財産管理課	検討	導入	運用・拡充
19	防災情報の充実と市民への情報提供媒体多様化	危機管理課 広報政策課	調査・拡充	調査・拡充	調査・拡充
20	公衆無線LAN環境の整備	政策企画課 危機情報政策課	導入	運用	運用
21	高齢介護・障害者福祉システムの更新	障害者福祉課 長寿安心課	更新	運用	運用
22	後期高齢者医療システムサーバの更新	保険年金課 収税課	更新	運用	運用
23	市営住宅管理システムの更新	住宅営繕課	更新	運用	運用
24	情報化技術の研究	情報政策課	調査研究	調査研究	調査研究

項目		内 容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
25	課税原票管理システムの改修	課税資料を団体間でデータ送信できるように課税原票管理システムを改修する。	市 民 税 課	改修	運用	運用
新						
26	地方税・料金等口座振替の伝送システムの改修	口座振替データ処理システムを改修し、業務の効率化及びコスト削減を図る。	収 税 課 保 育 幼 稚 園 課 住 宅 営 繕 課 学 務 課	改修	運用	運用
新						
27	畜犬登録システムの更新	畜犬登録システムの安定稼働を図るため、システムの更新を行う。	環 境 課	更新	運用	運用
新						
28	児童手当等システムの機器更新	児童手当等システムの安定稼働を図るため、機器の更新を行う。	こ ども 支 援 課 保 育 幼 稚 園 課 学 務 課	更新	運用	運用
新						
29	児童扶養手当システムの更新	資格の管理、支給等を的確かつ効率的に運用するため、システムの更新を行う。	こ ども 支 援 課	更新	運用	運用
新						
30	地域包括支援センターシステムの更新	地域包括支援センターシステムの安定稼働を図るため、システムのクラウド化を行う。	長 寿 安 心 課	更新	運用	運用
新						
31	後期高齢者医療システムの改修	後期高齢者医療保険料軽減特例措置の見直しに伴い、後期高齢者医療システムを改修し、業務の効率化を図る。	保 険 年 金 課	改修	運用	運用
新						
32	Web検(健)診予約システムの導入	成人検(健)診の申込み管理業務の効率化を図るため、Webによる検(健)診申込み予約システムを導入する。	保 健 セ ン タ ー	導入	運用	運用
新						
33	就学援助システムの改修	新入学児童の保護者の金銭的負担軽減のため、新入学児童学用品費の支給を入学前に行えるようシステム改修を行う。	学 務 課	改修	運用	運用
新						

2 地域情報化の推進

2-1 ICTを活用した地域の安全・安心

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
34 修	統合型GISの導入 被災者支援システムのGIS機能をベースに庁内のGIS機能を順次集約し、統合型GIS(※11)を構築する。	広 報 課 資 産 税 課 危 機 管 理 課 交 通 防 犯 課 都 市 計 画 課 道 路 施 設 課 水 道 雨 水 課 市 情 報 政 策 課	調査研究	検討	検討
35	避難行動要支援者関連システムの運用 災害時に市民の避難経路を確保するため、住所辞書及びノード情報(交差点情報)を整備し、随時更新を行う。	情 報 政 策 課 危 機 管 理 課 市 道 路 雨 水 課	導入	運用	運用

2-2 ICTを活用した地域の活性化

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
36	地域ポータルサイトの充実 官民協働による市政情報の発信の場として、地域ポータルサイト「さやまるシエ」を継続的に充実させる。	市 民 文 化 課 情 報 政 策 課 広 報	拡充	拡充	拡充
37 修	オープンデータライブラリの整備・充実 市が保有する様々なデータを、2次利用可能な形で積極的に公開する。また、事業者等によるデータの活用を促進するための事業を実施する。	情 報 政 策 課 関 係 課	調査・研究	検討	実施
38	公金収納チャンネルの多様化 公金収納チャンネル(税金等の支払手段)の多様化事業を検討・推進する。(モバイルレジ・ペイジー・クレジットカード等)	収 税 課 情 報 政 策 課	拡充	拡充	拡充
39	証明書のコンビニ交付 個人番号カードによるコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、さらに交付証明書の拡充を行う。	行 政 経 営 課 市 民 税 課 市 産 税 課 資 産 税 課 収 税 課 情 報 政 策 課	拡充	拡充	拡充

2-3 市民の情報活用力の向上

平成30年度に該当する事業なし

3 ICTガバナンスの強化

3-1 情報化推進体制の強化

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
40 修	PMOを中心とした情報化推進体制の強化 CIOの下で全ての情報システムを統括する組織である、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の設置、永続的な運営、および情報システム監査を実施する体制を検討すると同時に、人材を養成する。	情報政策課	拡充	拡充	拡充

3-2 情報システム調達の適正化

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
41	情報システム調達ガイドラインの継続的な見直し 適正なICT調達の運営に向けて、情報システム調達ガイドラインを継続的に見直しを図る。	情報政策課	運用 (見直し)	運用 (見直し)	運用 (見直し)

3-3 人材(財)育成

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
42	情報化推進要員の育成 情報化を推進するための要員について、計画的、効果的な人材育成を継続的に行う。	情報政策課	実施	実施	実施
43	IT推進員に向けた研修体制の強化 各所属のIT推進のリーダーであるIT推進員に対するスキルアップの研修を計画的に毎年度実施する。	情報政策課 職員	実施	実施	実施

3-4 個人情報保護対策

項目	内容	担当課	平成30年度	平成31年度	平成32年度
44	継続した個人情報保護対策の実施 「狭山市個人情報保護条例」及び「狭山市情報セキュリティポリシー」による継続した個人情報保護制度の適正な運用を図る。	総務課 情報政策課	運用 (見直し)	運用 (見直し)	運用 (見直し)
45	個人情報ファイル簿の継続的な見直し 現在の個人情報ファイル簿の精度及び管理体制を継続的に見直す。	総務課	実施	実施	実施

※元号の表記について

平成31年5月に改元が予定されていますが、新元号が定められていないため、現在の元号で表記しています。

脚 注

※1 ワンストップサービス

一度の手続きで、必要とする手続などをすべて行えるように設計されたサービス。特に、様々な行政手続きを一度に行なえる「ワンストップ行政サービス」のことを指します。

※2 仮想化（技術）

コンピュータの資源を、物理構成に拠らず論理的に柔軟に分割したり統合したり、他のコンピュータに仮想化（シミュレート）する技術のこと。

※3 クラウドコンピューティング

インターネットを通じて提供されるサービスや記憶領域などのコンピュータリソースを、ユーザーが特にリソースの所在を意識することなく利用できるというコンセプトのこと。

※4 職員認証基盤（個人認証基盤）

情報システムを使用出来る職員であることを認証する基盤のこと。

※5 グループウェア

組織内のネットワークを活用し、情報の共有と業務の効率化を目指したシステムソフトウェア。組織の外部からはアクセスできない。様々な機能が一つのシステムに統合されており、それらが有機的に結合しながらユーザーにサービスを提供する。

※6 デジタルサイネージ

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。

※7 情報難民ゼロプロジェクト

一般的に情報が届きにくい外国人や高齢者の方々に、災害時、必要な情報が迅速かつ的確に届くよう国が進めているプロジェクト。

※8 IoT

Internet of Things の略。様々なモノに通信機能を持たせ情報通信を行うこと。

※9 ビッグデータ

情報通信技術の発展によって収集・記録が可能となった、多種多様な形式・要素を含む巨大なデータ群のこと。ビッグデータの分析・活用により、新たな商品や事業の開発、これまでにない社会的な仕組み・システムの創出が期待されている。

※10 AI

人工知能。人間の脳で行っている知的な作業を模倣したソフトウェアやシステム。

※11 統合型GIS

Geographical Information System の略で、電子化された地図データと統計データや各位置の持つ情報などのデータとを統合的に扱う情報システムのこと。